

# 健全化比率DB (立川市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 立川市	2008(H20)年 立川市	2009(H21)年 立川市	2010(H22)年 立川市	2011(H23)年 立川市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.17	4.74			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	4.32	4.90		
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.45	-11.44		
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	1.00	0.73		
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	1.03	0.75		
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.16	5.46		
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	5.35	5.65		
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.45	-16.44		
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.42	7.69		
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	9.24	5.98		
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	9.62	6.20		
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	22.1	21.8		
	1-013		補正将来負担比率	23.0	22.6		
	1-014		修正将来負担比	16.5	15.8		
	1-015		補正修正将来負担比率	17.1	16.4		
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	3.55	3.29		
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.93	8.85		
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	13.73	20.16		
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	9.69	16.20		
	1-020		人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	4.67	4.51		
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	4.77	4.77			
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	都市IV-3	都市IV-3			
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	4.16	4.73		
	1-024		連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	5.16	5.46		
	1-025		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.4	7.6		
	1-026	総務省 公表比率	将来負担比率	22.1	21.8		
	1-027		実質赤字比率	-	-		
	1-028		連結実質赤字	-	-		
	1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	8.4	7.6		
	1-030		将来負担比率	22.1	21.8		
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	4.16	4.73		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.17	4.74		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	4.32	4.90		
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.45	-11.44		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	1,674,079	1,922,835		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	40,183,722	40,601,075		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	38,756,183	39,263,970		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	1,427,539	1,337,105		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	1,674,079	1,922,835		

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	受託水道	受託水道			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062	一般会計等12	会計名						
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	1,674,079	1,922,835		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	5.16	5.46		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.16	5.46		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	5.35	5.65		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.45	-16.44		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.00	0.73		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	1.03	0.75		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	2,074,693	2,217,948		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	40,183,722	40,601,075		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	38,756,183	39,263,970		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	1,427,539	1,337,105		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	1,674,079	1,922,835	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	312,482	68,072	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	②	②	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	介護保険事業	介護保険事業		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	116,147	63,874		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑤	③		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業		

3-093	公営事業3	実質収支額	-67,001	2,554		
3-094	公営事業4	事業区分	⑦	⑤		
3-095	公営事業4	会計名	駐車場事業	老人保健医療事業		
3-096	公営事業4	実質収支額	24,684	68,636		
3-097	公営事業5	事業区分	⑨	⑦		
3-098	公営事業5	会計名	競輪事業	駐車場事業		
3-099	公営事業5	実質収支額	6,620	14,997		
3-100	公営事業6	事業区分	0	⑨		
3-101	公営事業6	会計名		競輪事業		
3-102	公営事業6	実質収支額		22,498		
3-103	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	公営事業7	会計名				
3-105	公営事業7	実質収支額				
3-106	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	公営事業8	会計名				
3-108	公営事業8	実質収支額				
3-109	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	公営事業9	会計名				
3-111	公営事業9	実質収支額				
3-112	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	公営事業10	会計名				
3-114	公営事業10	実質収支額				
3-115	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	公営事業11	会計名				
3-117	公営事業11	実質収支額				
3-118	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	公営事業12	会計名				
3-120	公営事業12	実質収支額				
3-121	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	公営事業13	会計名				
3-123	公営事業13	実質収支額				
3-124	法適1	会計名	0	0		
3-125	法適1	資金不足・剰余額	0	0		
3-126	法適2	会計名	0	0		
3-127	法適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-128	法適3	会計名	0	0		
3-129	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	法適4	会計名	0	0		
3-131	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	法適5	会計名	0	0		
3-133	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	法適6	会計名	0	0		
3-135	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	法適7	会計名	0	0		
3-137	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	法適8	会計名	0	0		
3-139	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	法適9	会計名	0	0		
3-141	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	法適10	会計名	0	0		
3-143	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	會計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	會計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	會計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	會計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	會計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	會計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	會計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	會計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	會計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	會計名	下水道事業	下水道事業		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	7,682	54,482		
3-164	81	法非適2	會計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	會計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	會計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	會計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	會計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	會計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	會計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	會計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	會計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	會計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	會計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	會計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	會計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	會計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	會計名	0	0		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	會計名	0	0		



3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	2,074,693	2,217,948		
4-201	実質公債費比率*		四捨五入	(3カ年平均)	8.41646	7.69022		
4-202	実質公債費比率(総務省)		切捨て	(3カ年平均)	8.4	7.6		
4-203	実質公債費比率1*		四捨五入	(前々年度分)	8.42532	7.78214		
4-204	実質公債費比率2*		四捨五入	(前年度分)	7.58391	9.31015		
4-205	実質公債費比率3*		四捨五入	(本年度分)	9.24013	5.97838		
4-206	補正単年度実質公債費比率*			(本年度分)	9.61522	6.20248		
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前々年度分)	2,912,098	2,697,717		
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(前年度分)	2,629,001	3,406,994		
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)		(本年度分)	3,381,370	2,212,403		
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前々年度分)	37,811,294	38,015,416		
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前々年度分)	36,145,637	36,426,252		
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前々年度分)	1,665,657	1,589,164		
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前々年度分)	3,247,660	3,349,927		
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(前年度分)	38,015,416	40,183,722		
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(前年度分)	36,426,252	38,756,183		
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(前年度分)	1,589,164	1,427,539		
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(前年度分)	3,349,927	3,589,319		
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰		(本年度分)	40,183,722	40,601,075		
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰		(本年度分)	38,756,183	39,263,970		
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰		(本年度分)	1,427,539	1,337,105		
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯		(本年度分)	3,589,319	3,594,336		
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)		(前々年度分)	2,743,425	2,978,356		
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額		(前々年度分)				
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額		(前々年度分)	0	0		
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の発行額		(前々年度分)	1,757,633	1,776,295		
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額		(前々年度分)	251,580	214,927		
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの		(前々年度分)	1,407,120	1,078,066		
4-228		⑦ 一時借入金の利子		(前々年度分)	0	0		
4-229		⑧ 特定財源の額		(前々年度分)				
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	468,370	462,951		
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	155,876	141,533		
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額		(前々年度分)	1,209,341	1,387,661		
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)		(前々年度分)	1,414,073	1,357,782		
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額		(前々年度分)	0	0		
4-236		⑮ 標準税収入額等		(前々年度分)	36,145,637	36,426,252		
4-237		⑯ 普通交付税額		(前々年度分)	0	0		
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額		(前々年度分)	1,665,657	1,589,164		
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債		(前々年度分)	0	0		
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立	(前々年度分)	0	0		
4-243			地方公務員等共済組合が建設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0			
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	1,349,135	1,014,924			
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	57,985	63,142			
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	2,909,640	3,142,596			
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)					
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0			
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	1,776,295	1,659,430			
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	214,927	223,520			
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	1,078,066	1,970,767			
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0			
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)					
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	462,951	457,041			
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	141,533	101,102			
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	1,387,661	1,655,455			
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(前年度分)	1,357,782	1,375,721			
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0			
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	36,426,252	38,756,183			
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0			
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	1,589,164	1,427,539			
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0			
4-267		⑥の内訳					
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0			
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0			
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	0			
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0			
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0			
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)		0			
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)		0			
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	1,014,924	1,906,882			
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	63,142	63,885			
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	3,133,783	2,763,297			
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)					
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0			
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	1,642,619	1,833,992			
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	223,520	250,294			
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	1,970,767	959,156			
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0			
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)					
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	457,041	352,402			
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	101,102	91,472			
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	1,655,455	1,834,896			
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元(本年度分)	1,375,721	1,315,566			
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0			
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	38,756,183	39,263,970			
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0			
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	1,427,539	1,337,105			
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0			
4-294		⑥の内訳					
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0			
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0			
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	0			

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	1,906,882	894,045			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	63,885	65,111			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	22.135	21.819		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	22.1	21.8		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	23.033	22.637		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	16.465	15.825		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	17.134	16.419		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	75,973,255	70,254,634		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	67,873,130	62,180,221		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	8,100,125	8,074,413		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	40,183,722	40,601,075		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	38,756,183	39,263,970		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	1,427,539	1,337,105		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	3,589,319	3,594,336		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	36,594,403	37,006,739		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	37,915,657	35,684,294		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		5,782,993	3,317,817		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		15,954,393	15,803,753		
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額	2,017,273	1,791,183		
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額	14,018,752	13,563,891		
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	284,187	93,696	
	5-322			地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	284,187	93,696		
	5-324			第三セクター等	0	0		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	15,956,526	17,424,946		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	28,043,504	21,237,813	
	5-329				うち都市計画税	27,450,304	20,589,776	
5-330			基準財政需要額算入見込額	23,873,100	23,517,462			
5-331		A	将来負担額	合計	75,973,255	70,254,634		
5-332		B	充当可能財源等	合計	67,873,130	62,180,221		
5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	8,100,125	8,074,413		
5-334		D	算入公債費等の額	合計	3,589,319	3,594,336		
5-335		C-D	将来負担比率算定の分母の額	合計	36,594,403	37,006,739		
参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		4.16	4.73		
	6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		5.16	5.46		
	6-338	(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.4	7.6		
	6-339		将来負担比率		22.1	21.8		
	6-340		実質赤字比率	-	-			
	6-341	総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
	6-342		実質公債費比率(3ヵ年平均)		8.4	7.6		
	6-343		将来負担比率		22.1	21.8		
	6-344	参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		2.65	2.84		
	6-345	⇒ 歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		3.29	3.27		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.36	3.26			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		12.83	11.91			



6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	3.61	4.12		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	4.48	4.75		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.30	4.74		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	17.48	17.28		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	7.14	8.10		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	8.85	9.35		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.42	9.33		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	34.54	34.03		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.69	6.45		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	7.05	7.44		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.49	7.42		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	27.52	27.07		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	9.68	11.06		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	12.00	12.75		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	19.56	12.72		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	46.86	46.43		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	1,674,079	1,922,835		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	2,074,693	2,217,948		
6-366		実質公債費負担額	3,381,370	2,212,403		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	8,100,125	8,074,413		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	63,133,197	67,786,985		
6-369		(2)歳入一般財源等	46,327,523	46,713,948		
6-370		(3)基準財政需要額	23,450,655	23,725,112		
6-371		(4)基準財政収入額	29,429,005	29,829,320		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	172,865	173,895		
対前年増減	7-373 実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率		0.57		
	7-374 対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率		0.58		
	7-375	早期健全化基準		0.01		
	7-376 (参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率		-0.27		
	7-377 対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率		-0.28		
	7-378 連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率		0.30		
	7-379 対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率		0.30		
	7-380	早期健全化基準		0.01		
	7-381 実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)		-0.73		
	7-382 対前年増減*	単年度実質公債費比率		-3.26		
	7-383	補正単年度実質公債費比率		-3.41		
	7-384 将来負担比率	将来負担比率		-0.32		
	7-385 対前年増減*	補正将来負担比率		-0.40		
	7-386	修正将来負担比		-0.64		
	7-387	補正修正将来負担比率		-0.72		
	7-388 健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		248,756		
	7-389 対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		143,255		
	7-390	実質公債費負担額		-1,168,967		
	7-391	将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		-25,712		
	7-392 健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		417,353		
	7-393 対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		507,787		
	7-394	臨時財政対策債発行可能額		-90,434		
	7-395 参考比率分母	歳入総額		4,653,788		
	7-396 対前年増減*	歳入一般財源等		386,425		
	7-397	基準財政需要額		274,457		
	7-398	基準財政収入額		400,315		



団体指定・健全化比率DB

立川市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館  
<http://zaisei.net/>